

# 企業連携支援について



## 復興庁

Reconstruction Agency

平成27年4月

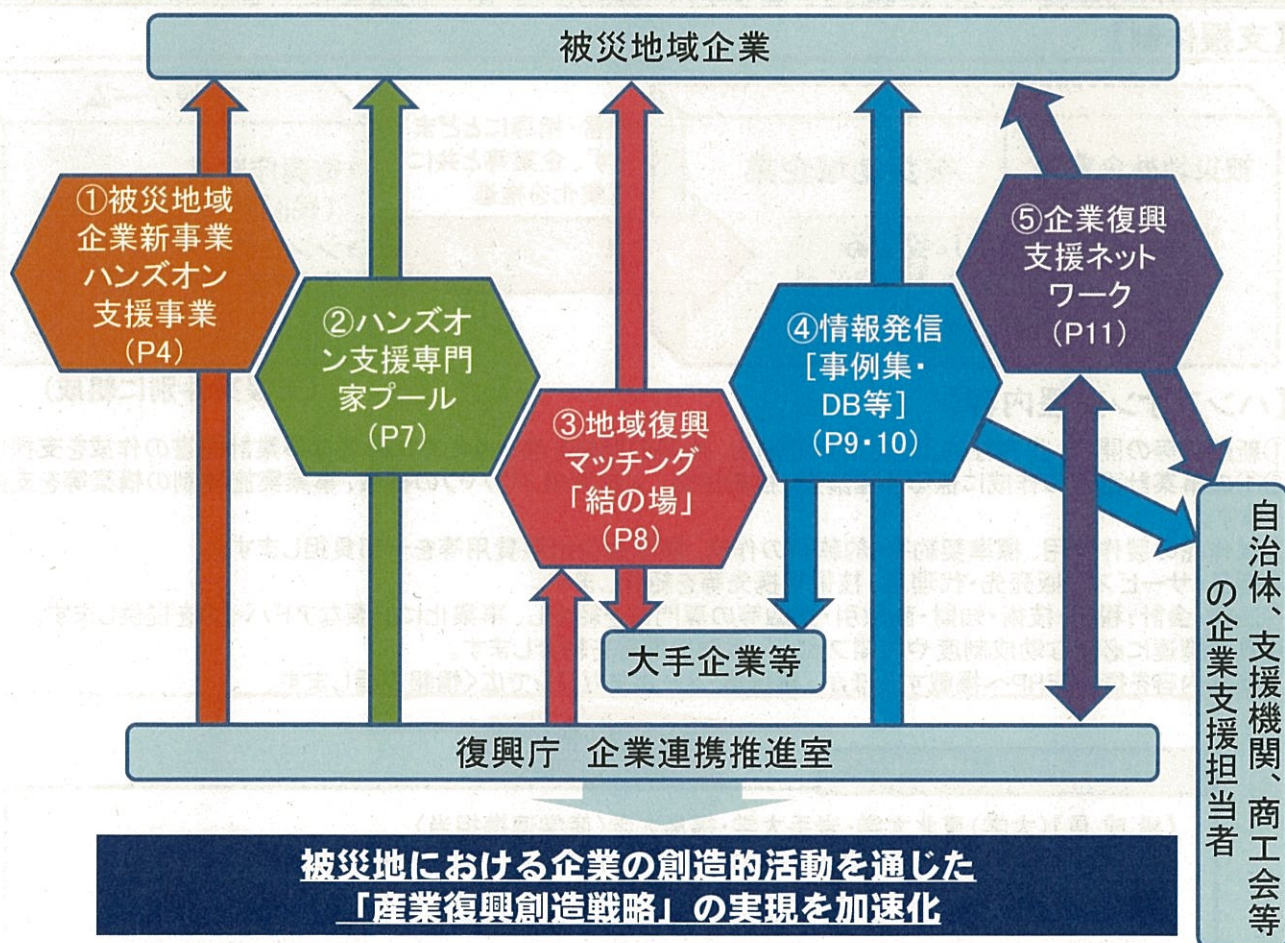
【ご相談窓口】復興庁 企業連携推進室 中橋、佐藤、中村、松田、桑村  
TEL 03-5545-7234 FAX 03-3224-9083  
Email [kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp](mailto:kigyorenkeisuishinshitsu@cas.go.jp) (企業連携推進室)

## 復興庁の被災地・被災地域への支援事業



## 復興庁

Reconstruction Agency

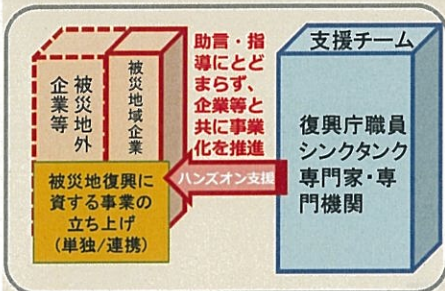




被災地の産業復興を後押しするため、復興庁では、民間企業と被災自治体、被災地域企業と外部企業などが連携して展開する事業(企業連携事業)を次のような取組により支援している。

## ①被災地域企業新事業ハンズオン支援(P4)

被災地域における新産業の創出につながる新たな事業に対し、新商品開発、販路拡大、既存商品の付加価値化・生産効率化等きめ細やかな支援を実施。



### 【支援実績】

平成24年度: 7件 平成25年度: 7件  
平成26年度: 10件 平成27年度: 15件(予定)

## ②ハンズオン支援専門家プール(P7)

- 企業連携班が企業支援の高度な専門家等を活用し、被災地域企業等の相談に対応。自治体支援機関とも連携。

- 専門家の知見を活用し、被災地の産業復興に向けた企業の事業活動の本質的課題の解決に向け、必要性の高い取組を積極的に提案。ハンズオン支援機能を強化。

## ③地域復興マッチング「結の場」(P8)

被災地域の企業が抱える多様な経営課題の解決を図るため、大手企業等が、技術、情報、販路など、自らの経営資源を幅広く提供する支援事業の形成の場として、ワークショップを開催。



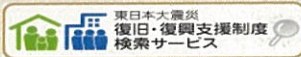
ワークショップで対話する様子

### 【ワークショップ開催実績】

平成24年度: 石巻市、気仙沼市  
平成25年度: 南三陸町、亶理町・山元町、宮古市、福島市  
平成26年度: 南相馬市、多賀城市、大船渡市、気仙沼市

## ④復興に関する情報発信(P9・10)

- 企業による復興事業事例集を作成・公表。
- メールマガジンを発行し、定期的に情報提供。
- 復興庁が運営する「復旧・復興支援制度データベース」を通じて、事業者が活用可能な各省庁及び自治体の支援制度の情報を提供。



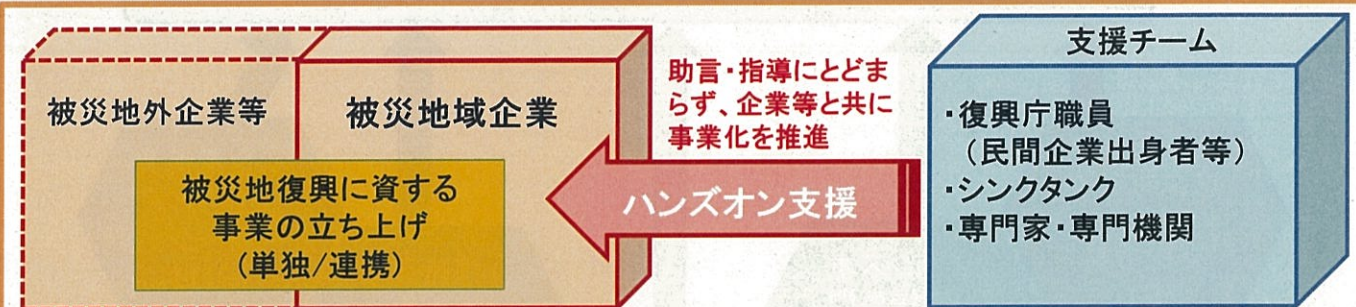
復旧・復興支援制度データベース  
URL:<http://www.r-assistance.go.jp/>

## ⑤企業復興支援ネットワーク(P11)

- 国、自治体、商工会議所・商工会などの官民の支援機関で実際に企業支援を担当する職員をメンバーとして登録。
- メンバーが被災地域企業に対して円滑に支援を行えるよう、施策等の情報共有、支援ノウハウ向上、個別企業支援のサポート等を実施。

# ①被災地域企業新事業ハンズオン支援

## 【支援体制】



(支援案件別に組成)

## 【ハンズオン支援内容】

- ①新商品等の開発、生産性向上、付加価値創出、販路の開拓を進めるために必要な事業計画書の作成を支援します。
- ②①の事業計画書の作成に係る各種調査、技術評価、人材育成ノウハウの提供、事業実施体制の構築等を支援します。
- ③試作品の製作費用、標準契約書・約款等の作成、展示会の出展費用等を一部負担します。
- ④商品・サービスの販売先・代理店、技術提携先等を紹介します。
- ⑤法律・会計・税務・技術・知財・商取引・金融等の専門家を紹介し、事業化に必要なアドバイスを提供します。
- ⑥資金調達に必要な助成制度や民間ファンド・金融機関等を紹介します。
- ⑦事業内容を復興庁HPへ掲載するほか、事例集・メールマガジンで広く情報発信します。

### アドバイザーボード

### ネットワークの紹介 アドバイス等

【構成員】(大学)東北大学・岩手大学・福島大学(産学連携担当)  
(経済団体)東経連ビジネスセンター・岩手/宮城/福島各県商工会議所連合会  
(金融機関)日本政策投資銀行・信金中央金庫・岩手銀行・七十七銀行・東邦銀行  
(コミュニティ・まちづくり)東北電力・まちづくり専門家(必要に応じ)



# ①被災地域企業新事業ハンズオン支援

H25年度支援事業一覧 ※H25年度は企業連携プロジェクト支援事業として実施

事業名	支援事業の概要とその成果
1 自転車を活用した観光・環境データ提供、車輪型広告事業 【(株)Eyes, JAPAN(福島県会津若松市)】	自転車の車輪を使った広告と環境センサーで収集したデータ提供を目指す事業。米国企業との合併会社設立と会津若松での実証実験が決定
2 家畜向け飼料の新商品開発と販路開拓事業 【(株)田村薬草農場グループ(福島県新地町)】	塩麹、岩塩、甘草をもとに飼料の新商品を開発し販売を目指す事業。新商品開発が完了し、4月以降販売を開始。
3 先端園芸の基地化事業 【農業生産法人GRA(宮城県山元町)】	ITなどの先端技術を駆使したイチゴ栽培を他被災地などへ展開させる事業。来年度、新規就農希望者を募集し、栽培指導などを実施
4 ICTを活用した遠隔ビジネス大学校とオフィスの開設事業 【特定非営利活動法人防災・市民メディア協議会(岩手県大船渡市)】	ICTを活用して遠隔でビジネス教育と就労機会を提供する事業。来年度上期に準備会社を設立し、ICTを使った授業の実証実験を行うことが決定。
5 会員制惣菜販売の商品開発と販路開拓事業 【(株)マーマ食品(岩手県花巻市)】	新たに消費者向け直販事業に進出するため、惣菜を通信販売する事業。大手企業との販売提携が決まりファンด์を通じた会員と資金の確保を開始。
6 季節の旬を楽しむ移動式カフェ事業 【磐梯リゾート開発(株)(福島県磐梯町)】	旬の食や風景を季節に応じて楽しめる移動式のカフェ事業。「空」と「山」をテーマにしたカフェを4月以降オープン。
7 自動画像検査装置の販路開拓事業 【引地精工(株)(宮城県岩沼市)】	画像検査技術とロボット技術を組み合わせた自動画像検査装置を自社ブランドで販売する事業。ショールームを設置し本格的な販売を開始。

5

# ①被災地域企業新事業ハンズオン支援

H26年度支援事業一覧 ※H26年度は企業連携プロジェクト支援事業として実施

事業名	支援の概要とその成果
1 地元森林資源の再生に向けた製材拠点の新設事業 【NPO法人自然環境応援団(福島県南相馬市)】	最新鋭の製材工場「O2ファクトリー」の設備計画を策定し、工場完成後の販路を確保することで事業計画の実現性を担保し、27年度中の操業開始に向け資金調達に着手。
2 地元水産食品等の統一ブランド化による消費者向け販路開拓事業 【(株)フカコラ美人(宮城県気仙沼市)】	気仙沼地域の小規模事業者が生産する水産食品等を、働く女性をターゲットに少量・小分けにし、統一ブランド「あびす振舞い」シリーズとして販売を開始。
3 鮭の軟骨を活用した健康食品向け原料開発事業 【まるいち沼田商店(株)(岩手県宮古市)】	従来未活用であった鮭頭部の軟骨に含まれる「ムコ多糖」成分を活用すべく、市場調査のうえ健康食品向け原料として展開する方針を策定。試作品を開発し、販売活動を開始。
4 直膨式地中熱ヒートポンプの農業向け販路開拓事業 【(株)アイワコーポ(福島県郡山市)】	農業分野における地中熱ヒートポンプの潜在需要を調査、社内の営業体制を構築するとともに提案用ツールを作成し営業活動を開始。
5 新成人と親世代に向けた新たな日本酒需要の創出事業 【末廣酒造(株)(福島県会津若松市)】	新たな日本酒需要の創出に向け、地元酒造業界が連携し「親子の語酒(かたりざけ)」シリーズを創設、第1弾商品として「親子の二十歳酒」の販売を開始。
6 最先端技術を用いた海外向けイチゴ生産販売事業 【山元いちご農園(株)(宮城県山元町)】	イチゴの高付加価値化・海外展開を目指し新たな栽培手法の実証実験を開始。作成した事業計画により資金を調達し、27年秋以降新生産施設を着工予定。
7 県内ものづくり企業が連携した中古車の電気自動車化事業 【工藤電機(株)(宮城県仙台市)】	県内ものづくり企業が連携した新会社の設立に際し、事業計画・社内ルールを策定。27年夏を目途に中古車を改造した電気自動車の実証実験を開始予定。
8 バイオ燃料開発等に向けた微細藻類の生産事業 【スメーブジャパン(株)(宮城県石巻市)】	バイオ燃料のほか多様な栄養素を含む食品としての活用も期待される微細藻類(ナンノクロロプシス)の商談が成立、今春から新商品の発売が決定。
9 半導体洗浄装置の製造技術を活用した他業種向け販路開拓事業 【(株)テクノアート(岩手県一関市)】	従来半導体業界の洗浄用途向けに展開してきたマイクロバブルの生成技術を活用し、自動車業界・農業分野へ提案、採用に向けた試験導入が実現。
10 高付加価値アルファ化米のマーケティング及び販路開拓事業 【(株)水沢米菓(岩手県奥州市)】	地元産米を利用したアルファ化米の参入市場を検討、外部機関との連携による食味改善の上、地元特産の「前沢牛」を取り入れた新商品を開発。

6



- 企業連携班が企業支援の高度な専門家等を活用し、被災地域企業等の相談に対応。自治体支援機関とも連携。
- 専門家の知見を活用し、被災地の産業復興に向けた企業の事業活動の本質的課題の解決に向け、必要性の高い取組を積極的に提案。ハンズオン支援機能を強化。

1. 取組内容

- 被災地域企業の復興に必要な専門知識・ノウハウを有する高度な専門家・専門機関を選定・登録。
- 専門家等のプロフィール、過去の実績等の情報を、官民連携推進協議会HPを活用して公表し、被災地域企業や支援機関担当者等に提供。事業者による専門家の活用を促進。
- 受動的な相談対応だけでなく、専門家等を、個々の企業の不足する経営資源や市場情報等に応じて積極的に提供。

2. 想定する専門家等

- 市場調査、マーケティング、事業プロデュース、新商品企画・開発、商業施設開発企画、研究開発、生産性向上、経営管理、財務強化、事業再編、知的財産、企業法務等の分野において豊富な知見・実務経験等を有する専門家等、プロジェクトの実現に向けた専門知識ノウハウの的確な提供や、事業の全体マネジメントを行うことのできる専門家等。

3. 提供する方法

- 復興庁が、専門家等の提供を求める企業を常時公募、または企業連携班担当者が企業連携支援ネットワーク等を通じて発掘。専門家提供事務局を通じて、本格的な新事業の取組が開始されるまで、支援対象の企業に専門家を提供(その後、企業が継続支援を希望する場合は、同じ専門家が引き続き支援することも可)。
- これに加え、専門家等によって必要な市場調査、試験研究等も実施。



③地域復興マッチング『結の場』

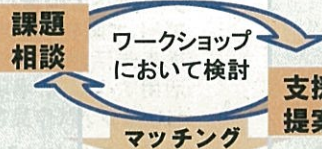
概要

- 大手企業と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催。
- 大手企業は、被災地域の企業ニーズに応え、自社の利害を超えて、技術、情報、販路など、自らの経営資源を被災地域企業に幅広く提供。
- 被災地域企業は、通常のビジネスマッチングでは得られない販路やアイデア等を得られる。

被災地域企業

【経営課題(例)】

- ・ 新商品の開発手法がわからない
- ・ 施設は復旧したが、販路がない
- ・ 企画立案担当者などの担い手不足



大手企業等

【支援提案(例)】

- ・ 自社ノウハウやアイデアの提供
- ・ 社内販売、社員食堂等での販売機会提供
- ・ 人材育成支援・研修プログラム提供

連携事業の創出

ワークショップ開催実績

- ・ 平成24～26年度に岩手、宮城、福島で10回開催。
- ・ 被災地域企業延べ82社、支援企業延べ269社参加。

	開催日	開催場所	地域企業	支援企業		開催日	開催場所	地域企業	支援企業
第1回	H24.11.28	宮城県石巻市	13社	35社	第6回	H26.2.6	福島県福島市	8社	26社
第2回	H25.2.13	宮城県気仙沼市	10社	33社	第7回	H26.12.9	福島県南相馬市	8社	28社
第3回	H25.11.7	宮城県南三陸町	6社	21社	第8回	H27.1.22	宮城県多賀城市	7社	29社
第4回	H25.12.4	宮城県亘理町	6社	19社	第9回	H27.2.5	岩手県大船渡市	9社	26社
第5回	H26.1.29	岩手県宮古市	6社	26社	第10回	H27.2.13	宮城県気仙沼市	9社	26社

石巻の成果例: 企業マルシェの開催

- 大手企業が、社員食堂などの自社施設を、イベント・物販の場として提供する「企業マルシェ」を実施。



企業マルシェ開催風景

気仙沼の成果例: 地域資源のブランド化支援

- 大手企業が、被災地の食品加工業等に、サメ肉の高付加価値化、新商品開発のアイデア提案や、販売促進、PR活動に協力。



PR活動支援の一環として、HPを作成



## ○H26年度事例集『被災地の元気企業40— 創造的な産業復興を目指すフロントランナーたち —』

○被災地において「新しい東北」の創造に向けて新たな挑戦や課題の克服に取り組む事例を紹介。  
 ※復興庁HPにて閲覧可能です。

→<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat4/sub-cat4-1/20150205114848.html>

平成26年6月に復興庁が公表した「産業復興創造戦略」の目指す目標像に沿った取り組みにより、今後被災地の産業復興のモデルとなることが期待される40件の企業等による成功事例及び挑戦事例を、経営者のビジョンや具体的な課題解決手法に触れつつ掲載した。（平成27年2月発行）



### ▼主な構成

- ・竹下復興大臣による巻頭対談
- ・「被災地の元気企業」40社の取り組み紹介  
 （経営者のビジョン、事業内容、課題克服のポイント、今後の課題と挑戦）
- ・監修委員（外部有識者）によるコラム 等

### ▼掲載事例：40件

（県別掲載件数内訳）岩手県14 宮城県15 福島県12  
 ※岩手・福島両県に所在する企業の事例を両県に計上している

### ▼配布先

被災地の地方公共団体、経済団体、産業支援機関、金融機関等に配布するとともに、全文を復興庁ホームページに掲載

## ○「企業連携推進メールマガジン」の発行

### 1. 目的

被災地の復興に取り組む企業に対し、有益な情報提供を行う。また、定期的に情報発信を行うことで、企業の関心を喚起し、復興庁との継続的な連携関係を構築する。

### 2. 発信内容

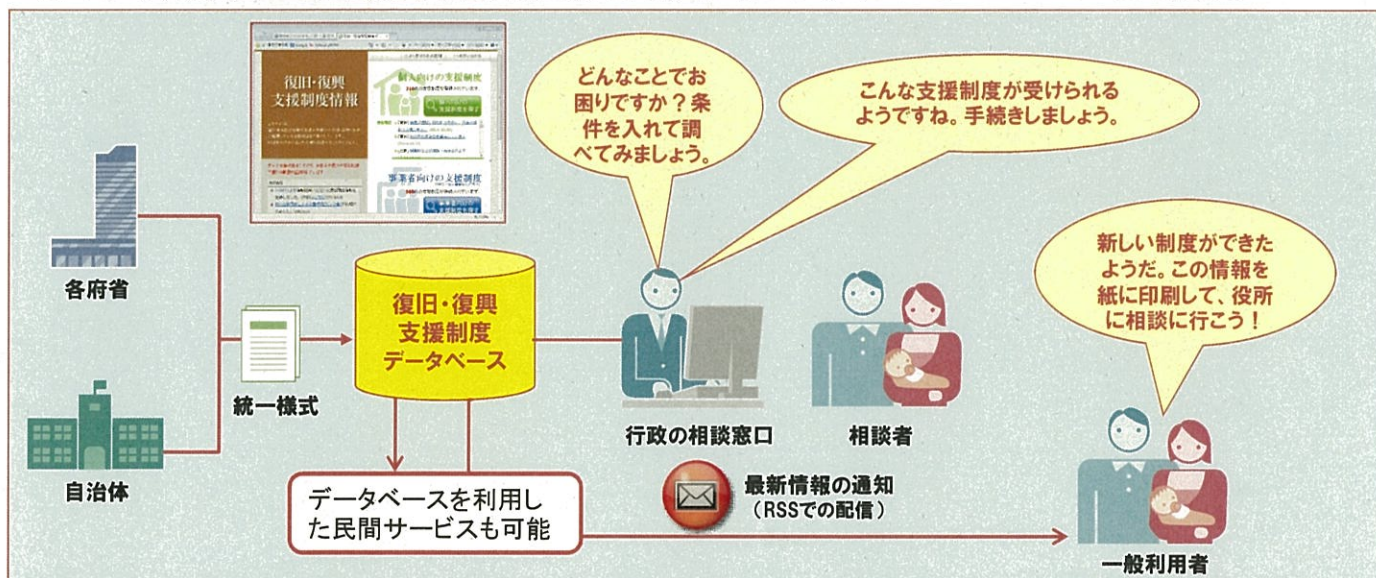
復興庁の情報（ニュースリリース等）、各省庁や出向元企業の復興関連情報、等

# ④情報発信（復旧・復興支援制度データベース）

復旧・復興支援制度データベース

<http://www.r-assistance.go.jp/>

## 各行政機関の支援制度情報を標準化し、データベースを構築



○各省庁や自治体の支援制度を横断的にすばやく探すことができるようになり、ワンストップサービスを実現。

○データベースを利用することで、常に最新の支援制度情報を確認することが可能。

○規模（H27年3月末時点）

- ・平均アクセス数：60,000PV（月間）
- ・制度情報件数：約1300件



官民の支援機関（下記参照）において、実際に企業支援を担当する職員をメンバーとして登録し、情報共有・協力関係の構築の場を提供。

1. 取組内容

官民の支援機関で企業支援を担当する職員の支援活動が円滑に行えるように、施策等の情報共有、支援ノウハウ向上、個別企業支援のサポートのため、以下を実施。

- (1) 「企業復興支援メールマガジン」による情報発信、  
「復興支援施策データベース」の活用促進
- (2) 関係省庁各種施策に係る説明会開催
- (3) ネットワーク登録メンバーからの個別相談受付
- (4) 専門家プールを活用したハンズオン支援体制の提供
- (5) ネットワーク登録メンバーや専門家プールを活用した事案解決例(ベストプラクティス)の紹介 等

2. ネットワークに参加する企業支援担当者が所属する支援機関

- 関係省庁地方支分局
- 県、市町村
- 産業支援機関(産業振興センター、工業技術センター 等)
- 商工会議所、各県商工会連合会、商工会
- 参加を希望する認定経営革新等支援機関  
(金融機関、中小企業診断士、税理士等) 等

